

平成 24 年 12 月 21 日

各 位

会 社 名 地 盤 ネ ッ ト 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 山 本 強
(コード番号：6072 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役 CFO 兼 齊 藤 福 光
管理本部長
(TEL. 03-6265-1834)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 24 年 12 月 21 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。
なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、
別紙のとおりであります。

【単体】 (単位：百万円・%)

項 目 \ 決算期	平成 25 年 3 月期 (予想)			平成 25 年 3 月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成 24 年 3 月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売 上 高	1,257	100.0	199.4	606	100.0	630	100.0
営 業 利 益	358	28.5	203.9	153	25.3	175	27.9
経 常 利 益	354	28.2	201.5	152	25.2	176	27.9
当 期 (四 半 期) 純 利 益	202	16.1	209.4	87	14.4	96	15.3
1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 利 益	40 円 39 銭			17 円 76 銭		21 円 87 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	—			—		—	

(注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 24 年 3 月期 (実績) 及び平成 25 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 25 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募予定株式数 (384,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 117,000 株) は考慮しておりません。

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年12月21日

上場会社名 地盤ネット株式会社 上場取引所 東
コード番号 6072 URL http://jibannet.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 強
問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO兼管理本部長 (氏名)齊藤 福光 (TEL)03(6265)1834
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	606	—	153	—	152	—	87	—
24年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	17 76	— —
24年3月期第2四半期	— —	— —

- (注) 1. 当社は、平成24年8月29日付けで普通株式1株あたりにつき普通株式400株の割合で株式分割を行っております。
2. 当社は、平成24年3月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成24年3月期第2四半期の数値及び平成25年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	637	343	53.8
24年3月期	536	255	47.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 343百万円 24年3月期 255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年3月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 1,257	% 199.4	百万円 358	% 203.9	百万円 354	% 201.5	百万円 202	% 209.4	円 銭 40 39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	4,900,000株	24年3月期	12,250株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	一株	24年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	4,900,000株	24年3月期2Q	一株

（注）第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機再燃からの円高、株安の進行などにより景気の先行きは不透明感が漂う中にありましたが、東日本大震災からの復旧による企業活動などにより、全体としては持ち直しの動きがみられました。

当社の事業領域にかかわる住宅市場におきましては、住宅エコポイントや住宅ローン減税制度等の購入促進政策の影響により、新規住宅着工数は前年実績をやや上回って推移すると見ております。

このような環境の下、当社は同業他社にない独自の商品である、公平な立場での地盤解析サービス「地盤セカンドオピニオン」に加え、大手の顧客を対象として、地盤調査から解析、補償までのワンストップサービスである「地盤安心住宅システム」の導入を促進しました。これにより、当社の有償サービスを利用する工務店等の登録店舗数は、3,013店（平成24年9月30日時点）になるとともに、当社の地盤解析件数は、サービス開始以来、累計28,000件（平成24年9月30日時点）を超え、その後もサービス利用件数は増加を続けております。

また、当社では、この地盤解析による適正な住宅基礎仕様の判定結果を基に、地盤改良工事の要・不要を記号で表したマップ（「地盤セカンドオピニオン判定マップ」）をインターネット上に無料で公開するサービスを平成24年4月から開始し、これから家を建てようと考えている施主または建築依頼を受けた工務店等に、地盤改良工事の要否を判断する手がかりを提供しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は606,315千円、営業利益は153,200千円、経常利益は152,601千円、四半期純利益は87,022千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前年事業年度末に比べ100,472千円増加し、637,107千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産は610,928千円となり、前事業年度末に比べ89,030千円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が101,629千円増加したことによるものであります。また、固定資産は26,179千円となり、前事業年度末に比べ11,442千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が11,979千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債及び固定負債は合計で294,096千円となり、前事業年度末に比べ13,449千円増加いたしました。流動負債は273,021千円となり、18,791千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が46,664千円増加し、未払法人税等が11,751千円減少したことによるものであります。また、固定負債は21,075千円となり、5,342千円減少いたしました。これは、長期借入金が5,342千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産343,011千円となり、前事業年度末に比べ87,022千円増加いたしました。これは、四半期純利益87,022千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は261,574千円と、前事業年度末に比べ6,225千円の増加となりました。主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、22,586千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益152,601千円による資金の増加、売上債権の増加101,629千円、仕入債務の減少11,529千円、法人税等の税金の支払77,330千円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11,789千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出11,070千円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、40,602千円となりました。これは主に、短期借入れによる収入150,000千円による資金の増加、短期借入金の返済による支出103,336千円による資金の減少によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

今期は、引き続き「地盤セカンドオピニオン」及び「地盤安心住宅システム」の導入を促進することにより、収益の拡大を図って参ります。当期の業績につきましては、売上高1,257百万円、営業利益358百万円、経常利益354百万円、当期純利益202百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	261,574
受取手形及び売掛金	331,233
仕掛品	3,190
貯蔵品	732
前払費用	10,570
その他	12,311
貸倒引当金	△8,684
流動資産合計	610,928
固定資産	
有形固定資産	3,346
無形固定資産	13,942
投資その他の資産	
その他	9,404
貸倒引当金	△514
投資その他の資産合計	8,890
固定資産合計	26,179
資産合計	637,107
負債の部	
流動負債	
買掛金	40,590
短期借入金	116,664
1年内返済予定の長期借入金	4,284
未払法人税等	65,596
賞与引当金	5,522
その他	40,365
流動負債合計	273,021
固定負債	
長期借入金	21,075
固定負債合計	21,075
負債合計	294,096
純資産の部	
株主資本	
資本金	140,000
利益剰余金	203,011
株主資本合計	343,011
純資産合計	343,011
負債純資産合計	637,107

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	606,315
売上原価	263,704
売上総利益	342,611
販売費及び一般管理費	189,410
営業利益	153,200
営業外収益	
受取利息	29
その他	46
営業外収益合計	75
営業外費用	
支払利息	666
その他	8
営業外費用合計	675
経常利益	152,601
税引前四半期純利益	152,601
法人税等	65,578
四半期純利益	87,022

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	152,601
減価償却費	1,308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,582
受取利息	△29
支払利息	666
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	158
前払費用の増減額 (△は増加)	13,972
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,529
その他	△5,779
小計	55,381
利息の受取額	29
利息の支払額	△666
法人税等の支払額	△77,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△119
無形固定資産の取得による支出	△11,070
その他	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	150,000
短期借入金の返済による支出	△103,336
長期借入金の返済による支出	△6,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,225
現金及び現金同等物の期首残高	255,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	261,574

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。